

## 第4章 擬似ヘゲモニー国家のイラク占領政策

——自由・民主主義・自国の安全保障の不協和音(1)

杉田 米行

はじめに

二〇〇一年九月一日に米国で大規模なテロ事件(九・一一)が起きた。ジョージ・W・ブッシュ政権はこれを機会にとらえ、テロとの戦いを前面に出しながら、イラクと中東全体の民主化に踏み出した。その結果、圧倒的軍事力をもって、サダム・フセイン政権をごく短期間で崩壊させることができたが、新生イラクを作り上げる占領過程で、さまざまな困難に直面している。本章の目的は、米国のイラク占領政策が順調に進まなかった原因を、米国の外交政策における考え方に着目して検討することである。

## 九・一一ブッシュ政権にとっての機会

二〇〇〇年大統領選挙戦で、共和党大統領候補のジョージ・W・ブッシュは選挙人投票で二七一対二六六と辛勝したが、一般投票数ではアルバート・ゴア民主党候補に五〇万票以上の差をつけられる、人気のない大統領だった。ところが、就任九カ月目に九・一一が起き、ブッシュ大統領はこれを「機会」ととらえた。それは二重の意味での「機会」だった。

第一には、国際テロリズムとの戦いという戦時意識を前面に出すことで、分断された国論をまとめ、ブッシュ大統領の支持率を高めることだった。その思惑どおり、九・一一後はしばらく、大統領支持率が九〇%近くにまで跳ね上がっている<sup>①</sup>。第二は、国際テロリズムに対する戦争という名目によって世界を再編、特に石油資源が豊富で重要な地域ながら、テロリストの温床と考えられていた中東の民主化を図ることだった。

イラクのサダム・フセイン大統領は、一九八〇年代のイラン・イラク戦争時にイランに対して毒ガスと神経ガスを、国内内のクルド人に対しては化学兵器を使用した。フセインの大量破壊兵器保有が懸念されていたので、一九九〇年四月の湾岸戦争停戦条件により、核・化学・生物兵器などの大量破壊兵器の廃棄が定められた。それでも、イラクは国連査察を妨害し、大量破壊兵器取得を目指していると考えられたので、米国が中東に介入する格好の材料とみなされるようになった。

ポール・ウォルフowitz国防副長官、ダグラス・フアイス国防次官、リチャード・パール国防政策委員会委員長など、いわゆるネオコンと呼ばれる人たちが中心となってイラク戦略をたて、ドナルド・ラムズフェルド国防長官やディック・チェイニー副大統領などブッシュ政権の重鎮がネオコンの強力な擁護者となった。彼らは、強力な軍事力を背景に、倫理観、道徳観、宗教観に基づき、国際協調よりも、自国の安全保障のためには他国への先制攻撃も辞さない単独行動主義を重視し、自分たちの行為が善であることを疑わなかった。だが、自由・民主主義といった米国的価値観を世界に広めようとした点では国際主義者と言えた<sup>②</sup>。

米国は九・一一をアルカイダの犯行と断定し、アフガニスタンを実効支配しているタリバンがオサマ・ビンラディンらアルカイダ幹部をかくまっているとして、その身柄引渡しを要求した。だが、この要求が拒否されたので、米国は武力行使に踏み切った。そして、二〇〇一年一月、米軍がアフガニスタン侵攻を始め、一月月余りで首都カブール陥落、ハーミド・カルザイを議長としたアフガニスタン暫定行政機構を発足させた。しかし、ここで留まる

ことなく、二〇〇二年一月の年頭教書で、ブッシュ大統領は「テロに対する戦争は終結には程遠く、始まったばかりだとアフガニスタンで確信した」と主張した。さらに、「何千何万という訓練を受けたテロリストが野放しになっている。全世界を戦場とみなす、このような敵がどこにしよう、米国は追跡しなければならぬ」と述べた<sup>(4)</sup>。アフガニスタンを打ち破った米国の次の標的となったのは、イラクだった。まだ誰がテロリストかも判明していなかった九・一一の翌朝、すでにラムズフェルドは早くもイラクを攻撃すべきだと主張した<sup>(5)</sup>。その一年後にもラムズフェルドは記者会見で、イラクとアルカイダは「確かに連携していることに、疑問の余地はない」と主張している<sup>(6)</sup>。二〇〇二年九月にはコンドリーザ・ライス国務長官も全米公共放送網(PBS)のテレビ番組で、イラクとアルカイダが接触していると明言した<sup>(7)</sup>。

二〇〇三年三月に、遂に米英軍によるイラク空爆が始まると、わずか一カ月足らずでイラクを打ち負かし、同年五月一日、ブッシュ大統領はイラク戦争勝利宣言を出した。それでも、「イラク戦争は、二〇〇一年九月一日に始まったテロへの戦いにおけるひとつの勝利である」<sup>(8)</sup>と、イラクと九・一一を結びつけていた。

ところが、ブッシュ政権は、実際にはイラクが九・一一に手を染めたと確証できなかった。イラク開戦の半年前、二〇〇二年九月の段階でも、前述のPBSの番組で、ライス国務長官は「現時点では、サダム・フセインが九月一日のテロ攻撃の作戦指揮をしていたとは言えない」と認めざるを得なかった<sup>(9)</sup>。また、その状況は開戦から三カ月が経った二〇〇三年六月でも変わらず、テロ行為への資金供給の抑制を目的としている国際連合安全保障理事会の国際連合テロリズム委員会は、アルカイダとの関係に関しても、両者を結びつける証拠は何もなかったと結論付けている<sup>(10)</sup>。同年九月二八日、ブッシュ大統領は、フセインとアルカイダが関係を持っていたとい

う主張は変えなかったが、「サダム・フセインが九・一一テロ攻撃に関与したという証拠はない」と認めた<sup>(11)</sup>。

このように、イラク戦争の前後を通して、ブッシュ政権は、確かな証拠がないにもかかわらず、意図的に九・一一とイラクの結びつきを示唆するような発言を繰り返し、世論の反フセイン感情を高めていった。九・一一というものに対し、テロとの戦いという戦時体制を作り出すことで政権支持率を高める機会ととらえ、そのテロとの戦いの一環としてイラクを標的とした。そして、イラクをテコにして、中東の民主化を目指したのである。

## テロを根絶するための中東「民主化」

一九八〇年代以降、サウジアラビアを筆頭に、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦などが、イスラム教の理念に基づいた国家や社会を形成することを目的とするイスラム主義運動を支持し、イスラム主義武装闘争派を支援した。冷戦下では、中東の保守的王制国家はソ連やソ連の影響を強く受けたシリアやリビアなどと対抗する米国の友好国だったので、米国はこのような状況を黙認してきた。だが、一九九〇年代の冷戦構造の崩壊と湾岸戦争の勃発によって、この状況が大きく変化した<sup>(12)</sup>。国際社会は、圧倒的軍事力を誇る米国の一極構造となり、ネオコンのように、強大な軍事力を背景に、完全な行動の自由を保持できる単独行動に訴えて中東の自由主義化・民主化を進めようという勢力も出てきた。しかし、クリントン政権時代には表舞台に出る機会はなかった。

二〇〇一年のブッシュ政権当初は、コリン・パウエル国務長官やリチャード・アーミテージ国務副長官などが中心となって穏健派を形成しており、ネオコンが大きな力をもっていたわけではない。だが、九・一一以降、

ネオコンや共和党タカ派が台頭してきた。同じ時、九・一一を「決定的な瞬間」だととらえたブッシュ大統領は、議会で「自由な世界に向けて再編できる機会であり、うまく進めるべきだ」と訴えた<sup>13</sup>。二〇〇二年三月には記者会見で、「われわれが行動することが歴史的な使命であり、「テロとの戦いという」この機会を逃さず、世界をより平和に、そしてより自由なものにする」と述べている<sup>14</sup>。

米国の基準で考えた場合、中東は民主化の遅れた国だと考えられていた。ブッシュ政権は犯罪者の公開処刑、女性の教育を受ける権利の制限、信教の自由を認めないことなどは、非民主的で人権侵害だとタリバンを非難していた。ところが、全く同じ状況がサウジアラビアにもあてはまる。そして、ブッシュ政権は、二〇〇五年九月の大統領選挙への自由な立候補の容認や国際監視団の派遣・反対勢力へのマスメディアの開放・平和的デモの取締りの中止等エジプトのムバラク政権に民主的政治改革を要求した。ブッシュ政権は、非民主的な中東諸国情勢がテロリストの温床になっていたと考え、その民主化こそが、テロに対する戦争に勝つために必要だと考えるようになっていった。

テロとの戦いの焦点をイラクに絞ったのも、イラクを拠点として、中東の「民主化」をもくろんでいたからである。二〇〇三年二月、ブッシュ大統領は保守派の政策シンクタンクであるアメリカンエンタープライズ公同政策研究所での講演で、「現在のイラク政府を見ればわかるように、独裁者の力によって、中東に不協和音と暴力が広まっている。イラクを解放すれば、何百万という人々に希望と進歩をもたらす自由の力によって、中東という死活的な重要地域を変革できる」と、イラクの解放こそが中東民主化の鍵を握るとの判断を示していた<sup>15</sup>。同年一月にはライス國務長官もニューヨークでの講演で、「中東を、絶望と憎しみではなく、希望と変化の中

心にしよんとする国際的取組みにおいては、イラクが最前線だ」と主張した<sup>16</sup>。

ブッシュ大統領は二〇〇四年の年頭教書で、イラクにとどまらず、積極的に中東の民主化を進める意図を確認している。「中東が独裁、絶望、怒りの場として存続する限り、米国と友好国の安全を脅かすような人や運動を引き続き作り出すことになろう。だから、米国は広範な中東地域で自由の前方戦略を進める」<sup>17</sup>。そして、二〇〇五年の年頭教書においては、「中東の広範な地域で平和と安定を促進したい。米国はテロという共通の脅威と戦うために中東の友好国と協力すると同時に、中東諸国には国内の自由の基準を高めるように要請したい」<sup>18</sup>と、中東における平和と安定―テロとの戦い―中東諸国の改革による自由の拡大という中東版「三位一体の改革」を追求する意図を表明した。さらに、二〇〇六年の年頭教書では、「選挙は重要だが、民主化の始まりに過ぎない。民主主義を深めるためには、法による統治、少数派の保護、複数の選挙に耐える強力な説明責任を持てる諸制度が必要だ」と、中東諸国への民主化要求を高めていったのである<sup>19</sup>。

## 米国の弱さ―テロリストの脅威

中東の民主化以上に重要な課題が、第二のテロ、特に大量破壊兵器を使った国内でのテロを防ぐことであった。実際、ワシントンD.C.とニューヨークという国内の政治・経済の中心がテロリストによって攻撃されたという事実は、米国人に大きなショックを与え、超大国を自認する米国の威信も大きく揺らいだ<sup>20</sup>。二〇〇二年一月、ブッシュ大統領は「二〇〇一年九月一日、アメリカは自国の脆弱性を思い知った」とオハイオ州の

シンシナティ博物館での講演で述べている<sup>(21)</sup>。

二〇〇一年一月にタリバン政権は崩壊したが、「ここで止めるわけにはいかない。今、止めてしまい、テロ集団を無傷のまま残し、テロ支援国家に抑制をかけなければ、われわれの安心感は偽りで架空のものとなってしまうだろう」とブッシュ大統領が二〇〇二年の年頭教書で述べたように、タリバン崩壊後も米国は引き続き、国際テロリストの脅威を感じていた<sup>(22)</sup>。そして、その矛先をイラクに向けたのである。

九・一一は反米狂信者のなせる業だった。多くの米国人は、一度起きたことは二度起き得ると考え、テロ攻撃に対する米国の脆弱性を過度に信じたために、テロリストを支援しているとされたイラクとの戦争を支持した<sup>(23)</sup>。米国にとって、自爆テロという合理主義的発想では考えられないような手段に訴え、何をしでかすか予想がつかないテロリストが、大量破壊兵器を入手する可能性があるということは大きな脅威だった。その脅威を、二〇〇二年三月、ブッシュ大統領が次のように吐露している。「テロ支援国家の中には大量破壊兵器を探し求めたり、すでに保有していたりするところもある。テロリスト・グループは大量破壊兵器を渴望しており、一旦保有すれば、使用することに全く良心の呵責を感じないだろう。テロリストが大量破壊兵器を手中に収めれば、恐喝をし、大量殺戮を繰り広げ、混沌とした状況になるだろう」<sup>(24)</sup>。さらに、二〇〇三年の年頭教書でブッシュ大統領は、「サダム・フセインが正気で自制するなどということを経験するのは、戦略とは言えない。それは米国のとるべき選択肢ではない」と、フセイン政権を敵視した<sup>(25)</sup>。

二〇〇二年一月のシンシナティ博物館の講演で、ブッシュ大統領は「軍事行動の必要のないことが望ましいが、必要になり得ることもある」と話した。しかし、それはすでにイラクに対する武力攻撃を視野に入れており、しかも、迅速に武力行使に訴えるべきだと考えていた。「我慢すべきだ」という声もあり、それも選択肢のひとつだが、最も危険な選択だ。我慢すればするほど、サダム・フセインの力が増強され、ますます傲慢になる」。ブッシュは、ここでイラクに懲罰を与えなければ、他の反米勢力にも悪影響を与えるというドミノ効果を恐れたのだ。「今、行動を起こさなければ、他の圧制者が大胆な態度をとり、テロリストが新しい兵器や資源にアクセスし、常に世界を恐喝するようになる」<sup>(26)</sup>。

同年一二月に米国政府が発表した「大量破壊兵器に対する国家戦略」報告書では、「敵対勢力が大量破壊兵器を使用すれば、アメリカ合衆国、国内外の米軍、および友好国や同盟国が大打撃を受けるだろう」という警告を発していた<sup>(27)</sup>。つまり、テロリストに大量破壊兵器が渡るとは大きな脅威であり、そのような状況下で、その脅威にいつ、どのように対処するかが重要な戦略上の問題となった。二〇〇三年一月の時点で、ブッシュ大統領は、「脅威が差し迫ったものになるまで、行動を起こしてはいけないう者もいた。……この脅威が完全な形で突然現実になると、あらゆる行動、あらゆる言葉、あらゆる逆襲が後の祭りになってしまうだろう」と、事態が急を要することを危惧し<sup>(28)</sup>、「九・一一以降、アメリカの戦略観は変わった。再度アメリカ人が被害を受ける前に脅威に対処しなければならぬ」と主張した<sup>(29)</sup>。米国には、テロリストに対する大きな恐怖があったために、時間的余裕がなかったのである。ブッシュ大統領が提唱した先制攻撃論は米国の強さからではなく、米国の弱さ、テロ攻撃に対する過度の恐怖心から出てきたものである。

さらに、二〇〇六年の年頭教書でブッシュ大統領が述べたように、九・一一は、中東と米国の地理的距離が米国の安全保障にとって重要ではなくなったことを如実に示していた。「米国がテロリストの悪意に満ちた攻撃を

放置できても、テロリストは米国を放つてはおかず、戦場を米国の領土に移すだけだ。後退しても平和は来ない。ブッシュ大統領はイラクへの占領を失敗すること、米国内で孤立主義が台頭するのを懸念していた。「孤立主義が台頭してくれば、敵との戦いの足かせとなるだけでなく、友好国が米国の支援を渴望している際に手助けできなくなるだろう」<sup>30)</sup>。

イラクにおいて混乱に終止符を打てず、米兵にも多くの被害が出続けている状況の中で、多くの国民の間にも厭戦気分が高まってきた。二〇〇七年に入ると、国内外や民主党が多数を占める連邦議会から米軍撤退の圧力が高まった。二〇〇七年三月にブルームバーグとロサンゼルス・タイムズが合同で行った世論調査では、五五％が少なくとも二〇〇八年三月までに米軍をすべて撤退すべきだと主張している<sup>31)</sup>。だが、ブッシュ政権は、テロリストが大量破壊兵器を入手し使用するという恐怖に苛まれているため、二〇〇七年の年頭教書で示したように、撤退という選択肢は「悪夢のシナリオ」だと考えていた。だから、米軍が撤退すればイラクで内戦が起こり、さらにテロリストの拠点になると考えられた。「現時点では、米国が中東で成功し、イラクで成功し、このようなテロリストからの脅威から米国人を防御することが最も重要だ」<sup>32)</sup>として、テロリストの脅威に対抗するために、ブッシュはますますイラク情勢に関与していかざるを得なかったのである。

だが、二〇〇五年の移行政府成立以降、米軍はイラク社会における派閥・宗派抗争を抑制する機能を果たしていない。イラク人はむしろ、長年にわたり、世俗的でさまざまな宗派が共存してきたイラクに、社会の亀裂と宗派対立を持ち込んだのは、イラク戦争と米軍の占領だと認識している<sup>33)</sup>。

二〇〇七年三月に、イギリスのオピニオン・リサーチ・ビジネスがイラク人に対して行った世論調査では、「多国籍軍撤退直後の数週間にイラクの安全保障状況は好転すると思いますか、それとも悪化すると思いますか」という問いに対し、六一％が好転すると答え、一九％が悪化すると答えた。バグダッドにおける同様の調査では、七〇％が好転すると答え、悪化すると答えたのはわずか七％に過ぎなかった。また、同年二月と三月にABCニュースがイラクで行った世論調査によると、イラク人の七七％は、イラクにおける米国の役割を否定的にとらえていた。具体的には、「米国政府はイラクの物資を支配下においている」と考えるイラク人は、二〇〇五年一月の時点では二四％に過ぎなかったが、二〇〇七年三月には倍以上の五九％に跳ね上がった。フセイン政権下より現在の方が、生活が楽になったという者は四二％で、イラク戦争後、初めて半数を切った<sup>34)</sup>。

## 米国のパワーと威信（クレディビリティ）

二〇〇三年の年頭教書でブッシュ大統領は二〇世紀の歴史を紐解き、ヒットラー主義、軍国主義、共産主義などの悪は「アメリカ合衆国の力によって打ち負かした」と自負し、「テロは新しい形の脅威だが、米国が悪を打ち負かすということに変わりはない」と自国の力を誇示した<sup>35)</sup>。

軍事力に限れば、現在の米国は、国民国家体制が始まって以来、国際社会において最大のパワーを保有している国と言える。二〇〇四年度世界主要国の軍事費を比較すると、米国は約四〇〇〇億ドルで世界全体の軍事費の四三％を占めており、二位のロシア（約六五〇億ドル）の六倍以上である。それ以降も米国の軍事費は毎年伸びており、二〇〇六年度には四四〇〇億ドル余りに達した<sup>36)</sup>。冷戦終結後、唯一の軍事的超大国という地位は当分、

揺らぐ気配はない。この軍事面での絶対的優位を背景に、国際問題への関与に関して、力で世界に民主主義を広めた米国は、その秩序を維持すべきだと考え、単独行動をとる傾向が強まった<sup>(37)</sup>。

このように、他を圧倒する米国の強大な軍事力と、合理的思考回路では考えもつかないような行動に出るテロリストが、たとえ確率は低くとも大量破壊兵器を手中に収めるかもしれないという差し迫った脅威とが共存している。こうした状況の中で、米国はますます比較優位を持つ軍事力に依拠するようになった<sup>(38)</sup>。しかし、テロリストがいつ、どこで、どのような形で行動するかわからないという恐怖のために、先制攻撃も明確に選択肢に含まれるようになった。ところが、この方針を進めると、米国が外部の脅威に対する偏執病(パラノイア)に陥る可能性が大きくなり、差し迫った危機と潜在的・将来的な脅威の区別をつけられなくなり、大きな脅威は常に差し迫った脅威だと誤解するようになる。強大な軍事力を保有する米国はますます軍事力による脅威の早期解消を求め、武力行使を決断する敷居が低くなる<sup>(39)</sup>。

米国は二〇〇三年三月にイラクと開戦後、短期間でフセイン政権を倒し、イラクを占領下に置いた。また、こうしたイラク情勢の変化も影響し、二〇〇三年二月には、リビアのムアマル・カダフィ大佐が自発的に大量破壊兵器開発計画放棄を宣言している。伝統的な国家と国家の軍事衝突で、現在米国に勝利できる国はなく、二〇〇四年の年頭教書でブッシュ大統領は、「米国のリーダーシップと決意により、世界は改善されつつある」と誇らしげに語った<sup>(40)</sup>。

武力行使による破壊の後には、占領による元敵国の改革、再建、安全の確保などの課題が山積しており、米国の威信(クレディビリティ)の問題が浮上してきた。米国が一旦関与したからには、当初の目的を達成できなければ、世界が米国を信頼しなくなるという恐れを米国自身が抱くようになったのである。イラクで自爆テロが頻発した。そのため、米軍は撤退し、イラクの安全はイラク人自身が責任をもつべきだという声が米国内で高まってきた。そのような状況に反応し、ブッシュ大統領は二〇〇六年の年頭教書で次のように述べた。「急進的イスラム教徒が目的を達成し、攻撃された地域に自衛を押し付けると、米国はもはや理想主義を追求しなくなり、勇気すらなくしたと世界に示すことになる。だが、敵にも味方にも以下のことをはっきりと言明したい。米国は世界から後退することもなければ、悪に降伏することもない」。このクレディビリティの問題があるからこそ、米軍は撤退できないのである。「突然イラクから米軍が撤退すれば、……米国の約束はあてにならないということを示すことになる。……米国にはたったひとつの選択肢しかない。われわれは敵を打ち負かすという約束を守り、この死活的使命を遂行するために米軍を支援することだ」<sup>(41)</sup>。

冷戦終結後、ネオコンと共和党タカ派は超大国米国が卓越した軍事力を行使し、世界に民主化を拡大していくべきだと考えた。だが、実際、軍事介入をせざるを得ない米国は擬似ヘゲモニー国家と言えるだろう<sup>(42)</sup>。ヘゲモニー国家には、武力行使をしなくても他国が追随したいと思うような威信と、異質なものを受け入れることができるだけの度量が必要である。しかし、米国は軍事力を行使した時点で、威信や他国からの尊敬・畏怖の念というヘゲモニー国家として必須の要素を失ったのである。米国はイラクが大量破壊兵器を開発する前に、軍事力でイラクの独裁政権を崩壊に導いた。しかし、北朝鮮のように、一旦核実験を行い、核保有国だと宣言すると、米国は柔軟な態度を示した。このように、武力介入、先制攻撃、単独行動といった力による外交に訴えながらも、その政策に他国を説得できるような一貫性が欠如しているために、ますますヘゲモニー国家としての信頼度が下

がるのである。このような状況の下、反米諸国の指導者だけでなく、将来のイラクの指導者も、米国からの先制攻撃に対する抑止力として、また政治的自立と個人的生き残りを託して、大量破壊兵器保有のインセンティブが高まったとも言える<sup>(43)</sup>。

## イラク統治における米国の失敗

イラク戦争開始前の二〇〇二年一〇月、シンシナティでの講演でブッシュ大統領は、「戦後のイラクは、国民にとつても情勢は現在以上に悪くなることはない。サダム・フセインを権力の座から引きずり下ろせば、イラク市民の生活は劇的に向上し、世界の安全も保障されるだろう」と、イラクの戦後復興を楽観視していた<sup>(44)</sup>。連合国暫定当局（CPA）代表のポール・ブレマーは二〇〇三年五月に、イラク共和国軍とバース党を解体し、それにより、四〇万人の軍人と五万人の党員（当時のイラクにおける労働力の八〜一〇%に当たる）が職を追われた。ブッシュ政権は、フセイン政権と隔絶した新しい親米民主主義国家の樹立を期待し、過去との断絶を明確にしようとしたのである。これはまさに正論と言えようが、長年独裁政権が続いたイラクの社会・政治状況を考慮に入れると、現実の占領政策としては不適切だった。その結果、フセイン政権下でイラクを軍事的・政治的に支えてきた層がすっぱり抜け落ちてしまった。特に、旧政府官僚（政権勢力）の多くがバース党員であり、官僚とバース党の幹部は行政能力に長けた世俗型近代都市エリート層が占めていた<sup>(45)</sup>。したがって、かれらを排除することによって、行政効率が一気に低下してしまったのである。新しい中央政権は不手際が目立ち、求心力を持

てなかった。また、四五万名もの軍人や政治意識の高い旧政権勢力を反米勢力に回すことにもなった<sup>(46)</sup>。

米国は湾岸戦争以来、欧米諸国に長年滞在していた亡命イラク人反フセイン勢力を、フセイン政権に替わる政権の中核に据えようと考えていた。だが、この計画もイラク情勢の現実の中で修正を余儀なくされた。フセイン政権が崩壊し、米軍占領下で、選挙という民主的手続きを経て国家建設が進むにつれて、亡命イラク人よりも国内派が台頭してきたからだ。国内派とは、イラク国内に基盤を持ち、国内動員力に長けていたシーア派イスラム主義勢力やクルド地域のクルド政党で、フセイン政権下でも国内に留まり、「イラク人」として共通の苦難を経験しながら反政府運動を展開した勢力である。フセイン政権崩壊および、軍とバース党の解体によって統治の空白ができた際、イラクで社会福祉・教育サービスを提供する機能を果たし、一時的にせよ、社会的安定を供給できたのは、亡命イラク人ではなく、国内派のおかげだった。その結果、二〇〇五年一月の制憲議会選挙では、国内派のシーア派イスラム主義勢力がほぼ半数、クルド勢力が四分の一余りの議席を獲得した。米国の希望と予想に反して、彼らがイラク新政権で中核を担い、米国が広めようとしたような西洋型民主主義ではなく、イスラム主義に基づいた政治・経済・社会体制を築こうとしているのである<sup>(47)</sup>。

経済面では、CPAは、フセイン政権時代からの国営企業を中心とした統制経済が経済効率を損ねていると考えていたのだ。イラク戦争終結直後の二〇〇三年五月に市場の自由化と物価統制の撤廃を行った。たとえば労働市場では、先程述べたように、約四五万人の公務員を解雇することで国庫支出を減らそうとした。この荒療治で、失業率が上昇した。イラクの中央統計機関によると、国際社会から経済制裁が課されていた一九九七年の失業率は一六・八%だったが、二〇〇三年後半には二八・一%にまで上がっていた。さらに、二〇〇五年一月から一一



月の失業率は、ブルッキングス・インスティテューションの調査によれば、二五〜四〇%であった。

また、イラクは海外（主に米国）からの投資を促進するため、通貨改革を行って新通貨を導入し、輸入関税を大幅に下げ、法人税も下げた。石油セクター以外では、外国企業がイラクに直接投資をして利益を本国に送ることも認めた。さらに、CPAは国営企業の民営化も計画したが、それは政治状況や国際法の制限で、実現しなかった。そこで、国営企業の預金口座を凍結し、補助金の支給を停止したために、国営企業に運転資金がまわらなくなったのである。また、国際連合の反対にもかかわらず、農業補助金も打ち切った<sup>48</sup>。さらに、安定した政権を打ち立てられなかったので、電力、浄水、燃料供給などの基礎的インフラストラクチャーの復興は後手にまわってしまった<sup>49</sup>。このように急激に経済の自由化を進めた上に、政治状況が安定しなかったため、国家を中心とした経済復興もかなわず、イラク社会は混乱し、英米軍への反感も増大した。

復興資金の面でもあいまいな点が多い。二〇〇三年五月にCPAの要請でイラク復興ファンド（DFI）が設立されたが、総額二三〇億ドルの基金のうち、八八億ドルが使途不明というずさんな監査体制で、これがイラクにおける腐敗の元凶ともなった<sup>50</sup>。さらに、二〇〇三年一月にはスペインのマドリッドでイラク復興国際会議が開催され、先進諸国はイラク復興のために四年間で有償・無償あわせて三三〇億ドル以上の資金援助を約束したが、実際に支払われた金額はわずかだった。また、原油価格の高騰と石油輸出量の回復により、イラクには多額の石油輸出収入が見込まれたが、イラク政府にまわったのはわずかな経常予算だけであり、使途の全体像は不明瞭であった<sup>51</sup>。

米国が介入の度合いを強め、長期間占領を続けることで、本質的に異なるイラク内外の集団や個人の、非常に緩やかな反連合・反イラク政府運動ネットワークが台頭した。イラクでの反乱を推進したのは、イラク軍や秘密警察の残党、シリア派過激派民兵、国外から流入したイスラム原理主義勢力、ヨルダン人のアブ・ムサブ・アル・ザルカウイ容疑者率いるスンニ派武装勢力の「イラク聖戦アルカイダ組織」など、領土獲得の野望もなく、統一の指導者やイデオロギーも持たない分散型抵抗勢力の寄せ集めであった。彼らは米国と米国の傀儡イラク政府への反対という共通点で結ばれているにすぎなかった<sup>52</sup>。地元住民に受け入れられ、自分たちの大義のために惜しみなく命を投げ出すような、柔軟な組織の民兵やテロリストに対して、米国の軍事攻撃はあまり功を奏さず、一般市民の犠牲者が多く出た。二〇〇三年の開戦から二〇〇七年五月に至るまで、イラク人一般市民の死者は推定六万名以上にのぼる<sup>53</sup>。その一方で、多数の一般イラク市民を巻き添えにする米軍の対ゲリラ掃討作戦は、より多くのテロリストを産み出すという悪循環に陥り、反米感情が高まる素地となった<sup>54</sup>。

また、ブッシュ政権はイラク復興における民主化の重要性を強調したが、それは、政治というものが「個人と国家の関係」であるという前提に基づいている。ところが、中東においては、政治は「異なるコミュニティ間の勢力均衡」と考えられているため、イラクでは、フセイン政権の没落は、米国が期待するような西洋型民主主義台頭ではなく、イラク国内の主要コミュニティ間の権力配分を見直す機会だととらえられている。イラクでは多数派のシリア派が実権を握り、イラクにおけるコミュニティ間の勢力均衡が大きく崩れ、不安定な社会情勢が続いている<sup>55</sup>。イラクを含む中東の社会的歴史的政治的背景を考えると、西洋型の自由と民主主義の拡大によってこの地域を鎮定化し、テロリストの芽を摘もうとする米国の戦略は幻想に過ぎない<sup>56</sup>。二〇〇七年一月にイラクへの米軍増派が公表されたが、それはこれまでの失敗の上塗りであり、イラク情勢の難局を解決する手段と

して軍事力に依存するしか方策が見出せない米国の弱さの表れであった。さらに、この施策がイラクの安定に結びつく可能性は低い。イラクの混乱の主要な原因は国内の政治的、社会的、経済的混乱だから、単により多くの軍事力を投入し、武装集団を鎮圧するだけでは解決にならないのだ<sup>(57)</sup>。

さらに、この追加派兵で、総計約一五万人の兵士がイラクに駐留することとなった。イラクに約一五万人の米軍が駐留するということは、ローテーションを含めて常時四五万人の兵士が必要になる。さらに、米国はアフガニスタンなど世界のほかの地域にも駐留させているため、兵士不足の危機に直面することになる<sup>(58)</sup>。他を寄せ付けない軍事力を有する米国も、その軍事分野でのほころびが散見されるようになった。そのため、ブッシュは二〇〇七年の年頭教書において、今後五年間で陸軍と海兵隊に九万二千人の兵力を増強するとともに、ボランティアの民間予備隊の創設を提案した<sup>(59)</sup>。ブッシュ政権は米国の力の限界を見定めることができず、右往左往している状態と言えよう。

## 米国の動かす利他主義と国益

米国は、歴史的に見て、世界で利他主義的な役割を果たしたと考えてきた<sup>(60)</sup>。二〇〇二年の年頭教書でブッシュ大統領は、「自由」と「民主主義」の拡散という道徳主義的外交を前面に出し、「自由のための戦いはわれわれの責任であり、特権とも言える」と米国がテロ陣営とテロ支援国家を懲罰し、民主主義を広める使命があると考えている。ところが、同時に、「われわれが最優先にすべきなのは、常に米国の安全保障の確保だ」とも公言して

いる<sup>(61)</sup>。米国の暗黙の前提として、「米国にとつての善は世界にとつても善である」という考えがある<sup>(62)</sup>。

二〇〇五年の年頭教書でも明らかなように、ブッシュ大統領は、道徳主義的外交と米国の安全保障はコインの裏表の関係だと確信している。「イラク国民はわれわれの友人であり、彼らの自由を擁護するために立ち上がったのだから、イラクで自由が拡大すれば、米国は末代まで安全だ」<sup>(63)</sup>。また、二〇〇七年の年頭教書でも、ブッシュ大統領は中東の民主化と米国の安全保障を連結している。「テロリストが恐れるのは人間の自由だ。……自由人は暴力的で悪質なイデオロギーに傾倒しない。……穏健派、改革派、民主主義を求める勇気ある声を支援することで、米国の安全保障に関する国益を高められる」<sup>(64)</sup>。

二〇〇五年の年頭教書でブッシュ大統領は「アメリカ合衆国には、他国にわれわれの政治形態を押し付ける権利も希望も意図もない」と断言したが、同時に「われわれの目的は、市民の要請に応え、さまざまな文化を反映させる政府で、自由で独立した国家を形成し維持することである」とも述べている<sup>(65)</sup>。ところが、戦略的・政治的・経済的目的によって定義づけられる米国の国益と民主主義の拡大という大義とが、不協和音を奏でることがよくある。米国は自由と民主主義の拡大など、利他主義的・普遍主義的レトリックを多用するが、同時に、国米国家として国益をも追求する<sup>(66)</sup>。「市民の要請に応え」ているか否かを判断するのは米国であり、「自由で独立した国家」と認定するのも米国である。ブッシュは、「自由を促進することで、平和になる」と主張しているが、これは普遍的真理というよりは、米国の判断に基づいた考えであり、米国の基準に適合しない国家は「市民の要請に応え」ておらず、「自由で独立した国家」とは言えないのである。つまり、あくまでも米国の基準で判断した中東の民主化であるため、普遍性があるとは言いがたい。

なぜ米国は、米国とイラクの社会的歴史的相違を理解できないのか。そして、現状を理解するために自省しようとしなのか。その答えの一端は、米国社会の歴史的発展の中に見出される。封建制を経験していない米国社会は、植民地時代から近代の社会だった。一八世紀後半に市民の徳性を前提とした共和主義の実験に失敗した後、市場価値と経済膨張の機会均等だけが自由主義社会の複雑な要素を統合できると考えたのだ。また、米国人は自由主義的な社会しか経験せず、自由主義を絶対普遍的善と理解する傾向がある。だから、米国以外の国では、社会のさまざまな発展経路や歴史的展開が米国の経験と優劣つけがたく並存しているという事実を理解できないのである。米国が唯一絶対の存在 (the only one) ではなく、多数の中の一要素に過ぎない (one among many) という謙虚さと自省が、米国には欠如している。

その一方で、イラクの民主化が必要だと提唱している米国自体が民主主義国家かどうかさえ疑わしい<sup>(67)</sup>。たとえば、十分な情報を国民に提供せずに、イラク開戦理由を次々と変えていったブッシュ政権統治下の米国が、真の民主主義国家と言えるだろうか。他国に民主主義を押し付ける米国こそ、民主主義を学ぶために自省すべきである。ブッシュ政権は、イラクに対し、武力で民主化を植えつけようとするのではなく、なぜ米国の大義がイラクでは受け入れられないのかを自省する必要がある。

二一世紀にはグローバル化の進展によって、政治的経済的相互依存関係が高まり、人・物・金・情報自由が世界を駆け巡り、高度なテクノロジーも容易に世界に普及するようになった。そうなるに米国は、他国がそれぞれの地域の事情にあった「自由」を謳歌することを許容できなくなった。各国・各コミュニティの裁量に任せるという意味での「自由」は非常に危険である。なぜならば、このような世界の開放性を巧みに利用して、国際テロリストが大量破壊兵器を入手して米国に侵入し、攻撃を加える可能性が高まるからだ。

このように米国は、(西洋型) 民主主義の拡大という道徳的使命と自国の安全保障を同時に追求し、その二つが一致しているはずだと信じて疑わない。ブッシュ政権は、中東にこれらの概念を植えつけることができれば、必ず市場経済が基盤となり、親米派が政治的多数派になって、テロリストの温床が根絶されると確信している。つまり、米国は、米国の唱える「自由」——米国の唱える「民主主義」——市場経済——中東における親米政権——米国の安全保障という国益は一連托生のものでとらえており、それ以外は考えられないのである<sup>(68)</sup>。この一連の思考チェーンが変わらない限り、米国は今後も世界各地でイラクと同じような状況に陥ることになる。

## おわりに

米国がフセイン政権を壊滅に追い込むのは簡単だったが、イラク復興には手をこまねいている。なぜ、米国はイラク占領政策で困難な状況に直面したのだろうか。イラク、中東、国際テロリストなど外部に答えを捜し求めずともみつからない。その答えは、米国にとっての善(国益の最大化)はイラク、ひいては中東にとっても善だと信じて疑わず、自省をしない米国の存在そのものに見出される。

- 1 藤野 一の編著を任じた上で編集上の貴重かつ財源を賜った眞摯な様おのり校正を担いで下さった伊藤昭吉様に感謝申し上げます。
- 2 President Bush: Job Ratings  
<http://www.pollingreport.com/BushJob1.htm> (1007年05月10日アクセス)。
- 3 三浦俊章『ブッシュのアメリカ』(岩波書店1003年)107頁。星野俊也『ネオコン』たちの野望』『グローバル・サイエンス』(100311月10日) <http://www2.osjpospoka-u.ac.jp/~hoshino/essay/2003-5.html> (1007年05月17日アクセス)。
- 4 "The President's State of the Union Address," 29 January 2002  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/20020129-11.html> (1007年04月18日アクセス)。
- 5 John Pilger, "Why Bush Lies about Iraq," *Green Left*, 12 February 2003  
<http://www.greenleft.org.au/2003/525/30922> (1007年04月16日アクセス)。
- 6 Jim Garamone, "Rumsfeld Says Link Between Iraq, al Qaeda 'Not Debatable,'" 27 September 2002  
[http://www.defenselink.mil/news/Sep2002/n09272002\\_200209272.html](http://www.defenselink.mil/news/Sep2002/n09272002_200209272.html) (1007年04月17日アクセス)。
- 7 "Rice on Iraq, War and Politics," 25 September 2002  
[http://www.pbs.org/newshour/bb/international/july-dec02/rice\\_9-25.html](http://www.pbs.org/newshour/bb/international/july-dec02/rice_9-25.html) (1007年04月17日アクセス)。
- 8 "President Bush Announces Major Combat Operations in Iraq Have Ended," 1 May 2003  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/05/20030501-15.html> (1007年04月19日アクセス)。
- 9 "Rice on Iraq, War and Politics."
- 10 "U.N. Panel Finds No Evidence to Link Iraq, Al-Qaeda," *The Associated Press*, 26 June 2003  
<http://www.truthout.org/cgi-bin/artman/exec/view.cgi/19/1158> (1007年04月17日アクセス)。
- 11 "Bush rejects Saddam 9/11 link," *BBC News*, 18 September 2003
- 12 中田繁「オサマビン・ラディン」板垣健三『オサマ・ビン・ラディン戦争』オサマビン・ラディン世界史(岩波書店1001年)156-157頁。
- 13 David Wastell, "Bush speech crafted to unify hawks and doves in cabinet," *Telegraph*, 23 September 2001  
<http://www.telegraph.co.uk/news/main.html?xml=/news/2001/09/23/wbush23.xml> (1007年04月17日アクセス)。
- 14 "President, Vice President Discuss the Middle East," 21 March 2002  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/03/20020321-6.html> (1007年04月17日アクセス)。
- 15 "George Bush's speech to the American Enterprise Institute," *Guardian Unlimited*, 27 February 2003  
<http://www.guardian.co.uk/Iraq/Story/0,904086,00.html> (1007年04月18日アクセス)。
- 16 "Rice Highlights U.S. Strategy to Defeat Terrorism, Weapons Proliferation," 1 November 2003  
<http://www.globalsecurity.org/military/library/news/2003/11/ml-031101-usia01.htm> (1007年04月18日アクセス)。
- 17 "State of the Union Address," 20 January 2004  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2004/01/20040120-7.html> (1007年04月18日アクセス)。
- 18 "State of the Union Address," 2 February 2005  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2005/02/20050202-11.html> (1007年04月19日アクセス)。
- 19 "State of the Union Address by the President," 31 January 2006  
<http://www.whitehouse.gov/stateoftheunion/2006/> (1007年04月17日アクセス)。
- 20 Phillip H. Gordon, "The End of the Bush Revolution," *Foreign Affairs* 85:4, July-August 2006.
- 21 "President Bush Outlines Iraqi Threat," Remarks by the President on Iraq, Cincinnati Museum Center - Cincinnati Union Terminal, 7 October 2002  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/10/20021007-8.html> (1007年04月17日アクセス)。
- 22 "The President's State of the Union Address," 29 January 2002.

- 23 ノンン・ヌ・ノタヤブ 藤原編「国際 特別対談 ノンン・ヌ・ノタヤブvs 藤原編「対テロ戦争に出口は見えたか」『Aera』二〇巻一冊(二〇〇七年一月一八)四二-四四頁。
- 24 "Remarks By President George W. Bush On The Six-Month Anniversary Of The September 11th Attacks." *Australianpolitics.com*. 11 March 2002  
<http://www.australianpolitics.com/news/2002/03/02-03-11.shtml> (二〇〇七年四月二七日アクセス)。
- 25 "The President's State of the Union Address." 28 January 2003  
<http://www.whitehouse.org/news/2003/01/28/03-SOTU.asp> (二〇〇七年四月二〇日アクセス)。
- 26 "President Bush Outlines Iraqi Threat."
- 27 "National Strategy to Combat Weapons of Mass Destruction." December 2002. p. 1.  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/12/WMDStrategy.pdf> (二〇〇七年四月二十日アクセス)。
- 28 "The President's State of the Union Address." 28 January 2003.
- 29 "President Bush Meets with Prime Minister Blair." 31 January 2003  
<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2003/01/20030131-23.html> (二〇〇七年四月二八日アクセス)。
- 30 "State of the Union Address by the President." 31 January 2006.
- 31 Lorimer, "US Officers Fear Vietnam-style Defeat."
- 32 "State of the Union Address." 23 January 2007  
<http://www.whitehouse.gov/stateoftheunion/2007/index.html> (二〇〇七年四月十九日アクセス)。
- 33 酒井啓子「ベトナム『駐留』狂神曲のあとに何が残されたか」『世界』七五五号(二〇〇六年八月)九〇-九二頁。
- 34 Doug Lorimer, "Eight in 10 Iraqis Oppose Occupation." *Green Left*, 22 March 2007  
<http://www.greenleft.org.au/2007/7/04/36542> (二〇〇七年四月十九日アクセス)。
- 35 "The President's State of the Union Address." 28 January 2003.
- 36 拙著『アメリカ合衆国がなぜへむかへ本』(秀和シムズ編、二〇〇六年)一八四-一八五頁。
- 37 Robert Jervis, "Understanding the Bush Doctrine." *Political Science Quarterly*, Vol. 118, No.3 (2003), p. 378.
- 38 Kenneth R. Himes, O.F.M., "Intervention, Just War, and U.S. National Security." *Theological Studies* 65 (2004), p. 148.
- 39 Neta C. Crawford, "Principia Leviathan: The Moral Duties of American Hegemony." *Naval War College Review*, LVII, No. 3 (Summer/Autumn, 2004), p. 85.
- 40 "State of the Union Address." 20 January 2004.
- 41 "State of the Union Address by the President." 31 January 2006.
- 42 Crawford, "Principia Leviathan." p. 87.
- 43 Andrew Filbbert, "After Saddam: Regional Insecurity, Weapons of Mass Destruction, and Proliferation Pressures in Postwar Iraq." *Political Science Quarterly*, Vol.118, No. 4 (2003-04), p. 563.
- 44 "President Bush Outlines Iraqi Threat."
- 45 酒井啓子「ベトナム情勢をめぐって」独立行政法人経済産業研究所サテナー(二〇〇三年三月二〇日)  
<http://www.rieti.go.jp/events/bhl/03032001.html> (二〇〇七年五月一八日アクセス)。
- 46 Omar G. Encarnacion, "The Follies of Democratic Imperialism." *World Policy Journal* (Spring 2005), p. 56。大野元裕「フンニム政権の新戦略とベトナム情勢の行方」『世界週報』(二〇〇七年三月六日)六頁。酒井「ベトナム『駐留』狂神曲のあとに何が残されたか」九四頁。
- 47 酒井啓子「ベトナム戦争による政権転覆—介入する外国主体と国内反政府勢力の関係—」『国際政治』第一四二号(二〇〇五年五月)「酒井啓子」二〇〇六年のベトナムはついに「山積」の課題」『シエトロセンサー』(二〇〇六年一月号)七一頁。
- 48 Bassam Yousef, "Economic Restructuring in Iraq: Intended and Unintended Consequences." *Journal of Economic Issues*, Vol. XLI, No. 1, March 2007, pp. 49-51.
- 49 酒井「二〇〇六年のベトナムはついに「山積」の課題」七〇頁。
- 50 Joy Gordon, "Accountability and Global Governance: The Case of Iraq." *Ethics & International Affairs*, Vol. 20.1 (Spring 2006), pp.

- 51 酒井啓子「イラク移行政権の行方」『経済倶楽部講義録』六七八号（二〇〇五年八月）一三六―一三八、一五七頁。
- 52 Maj. Timothy Haugh, USAF, "Analysis of Sunni-Based Opposition in Iraq," *Strategic Insights*, Vol. IV, Issue 5, May 2005.
- 53 "Iraq Body Count"  
<http://www.iraqbodycount.org/>（二〇〇七年五月三日アクセス）。
- 54 Richard N. Haass, "The New Middle East," *Foreign Affairs*, November/December 2006.
- 55 Vail Nasr, "When the Shiites Rise," *Foreign Affairs* 85.4, July-August 2006.
- 56 Haass, "The New Middle East"
- 57 大野「フシシユ政権の新戦略とイラク情勢の行方」八頁。
- 58 Doug Lorimer, "US Officers Fear Vietnam-style Defeat," *Green Left*, 16 March 2007  
<http://www.greenleft.org.au/2007/703/36492>（二〇〇七年四月二十五日アクセス）。
- 59 "State of the Union Address," 23 January 2007.
- 60 Slavoj Zizek, "Iraq's False Promises," *Foreign Policy* 140, January/February 2004, p. 44.
- 61 "The President's State of the Union Address," 29 January 2002.
- 62 Crawford, "Principia Leviathan," p. 86.
- 63 "State of the Union Address," 2 February 2005.
- 64 "State of the Union Address," 23 January 2007.
- 65 "State of the Union Address," 2 February 2005.
- 66 Zizek, "Iraq's False Promises," p. 46.
- 67 Tom Rockmore, "Can War Transform Iraq into a Democracy?" *Theoria*, April 2004.
- 68 Crawford, "Principia Leviathan," p. 81.